【371】

氏　名（本籍）	加納尚美（福島県）
学位の種類	博　士（学　術）
学位記番号	博　乙　第　2521　号
学位授与年月日	平成22年8月31日
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当
審査研究科	人間総合科学研究科
学位論文題目	**Influence of Violence Exposure on Women in Japan: a Focus on Maternal Health** （暴力被害が女性に及ぼす影響－妊産婦の健康に焦点をあてて）

主　査	筑波大学教授	医学博士	中谷陽二
副　査	筑波大学教授	博士（医学）	本田　靖
副　査	筑波大学教授	博士（医学）	江守陽子
副　査	筑波大学教授	保健学博士	安梅勅江

論文の内容の要旨

（目的）

日本における女性への性暴力、ドメスティック・バイオレンス（DV）、子どもの頃に受けた虐待が女性、特に妊産婦の健康に及ぼす影響を明らかにし、保健サービス対策に資することを目的とする。医療機関における暴力被害女性の受け入れ状況を医療関係者の調査および医療記録の分析から解明し（研究1、2）、マタニティサイクルにある女性における暴力被害と健康・養育との関連を直接調査により解明する（研究3、4）。

（対象と方法）

研究1：1998年4～5月に東京都の2つの区の医療機関から診療所・病院338施設を抽出した。各機関の医師に対して暴力被害女性の診療経験の有無、診療状況、医療者の立場での被害者への理解を内容とする質問紙調査を行った。

研究2：2002年6月に茨城県南地域の中規模の町の総合病院において4名の看護師および助産師に対する面接調査と救急外来記録分析を行った。2004年6月に初回調査以降2年間の救急外来記録分析を行った。

研究3：2004年10月から2005年1月末までに茨城県、千葉県、東京都の9ヵ所の産婦人科外来を初診で訪れた妊婦に対して質問紙調査を行った。従属変数として妊婦の健康状態を自尊感情尺度等により調べた。独立変数としてWHO調査を参考に過去の性暴力とDV被害の項目を作成し、既往流早産等の項目も加え、統計分析を行った。

研究4：2004年10月から2005年1月末までに、研究3を実施した9ヵ所の産婦人科外来のうち分娩を取り扱う8ヵ所を訪れた褥婦を対象に、研究3の調査内容に出産体験および産褥期に関連する項目を加えた質問紙調査を試行し、統計分析を行った。

（結果）

研究1：76名の医師から回答が得られ、うち16.3%が性暴力被害、36.8%が暴力被害の診察経験を持っていた。被害場所は屋内が多く、DV被害の割合が高かった。約4割の医師が「性暴力被害は本人の落ち度」

と答え、対応マニュアルの作成や被害者発見のためのスクリーニングには関心が低かった。

研究2：面接調査では看護師と助産師は暴力被害事例について想起したが、救急外来記録にはほとんど記載がなかった。他方、その後2年間の外来記録には26例の性暴力被害の関連情報の記述が見いだされた。

研究3：回答した妊婦109名の70.4%が性暴力被害、37%がDV被害の経験を報告した。性暴力被害経験を持つ妊婦では健康状態が有意に低く、DV被害の程度が高く、子どもの頃に暴力に曝された割合が高く、妊娠に対して肯定的でなかった。DV被害経験を持つ妊婦では、健康状態が有意に低く、性暴力被害の程度は高く、子どもの頃に暴力に曝された割合が高く、妊娠に対して肯定的でなかった。全体の変数の共分散構造分析では、暴力被害は妊婦の健康状態に、また妊婦の健康状態の低下は妊娠の受容および子育てに、それぞれ否定的な影響を与えていた。

研究4：回答した褥婦226名の57%が性暴力被害、48%がDV被害の経験を報告した。性暴力被害を持つ褥婦では、健康状態が有意に低く、DV被害の程度が高く、出産に対して肯定的でなく、合併症および育児困難の割合が高かった。DV被害経験を持つ褥婦では、健康状態が有意に低く、性暴力被害の程度が高く、子どもの頃に暴力に曝された割合が高く、妊娠に対して肯定的でなく、合併症および育児困難の割合が高かった。全体の変数の共分散構造分析では、暴力被害は褥婦の健康状態を低下させ、健康状態は妊娠や出産の捉え方に影響し、それらは子育てに影響を与えていた。

(考察)

本研究により暴力被害女性が医療機関を受診していることが確認され、医療機関が女性における暴力問題の発見と介入のための有用な場と考えられた。医療者の暴力問題の捉え方が被害女性の受け入れや対応の鍵となることが示唆され、医療者の啓発および暴力被害をスクリーニングするための記録様式の整備が必要と考えられた。本研究はまた、妊婦と褥婦の性暴力被害経験は健康および妊娠や子育ての受容に対して否定的な影響を与えることを明らかにした。子どもの頃の虐待やDVを含む複合的な暴力被害を受けている可能性も示された。DVに関してはマタニティサイクルにある女性に被害のリスクが高いことが示唆された。暴力被害を受けた女性ではソーシャルサポートが低く、妊産婦の健康および子育てに関して暴力被害の影響を考慮に入れた支援体制の構築が望まれる。

審査の結果の要旨

女性への暴力は今日では重大な公衆衛生問題の一つと認識されているが、実証的研究は十分ではなく、特に我が国ではきわめて少ない。本研究は、第1に、医療機関が暴力被害を受けた女性への初期対応の有効な場であることを明らかにした。第2に、暴力被害の経験がマタニティサイクルにある女性の健康に加えて出産や育児の受容にも影響することを明らかにした。調査の難しさに由来する限界はあるが、多様な要因の関連性を共分散構造分析を用いてモデル化した手法に独創性が認められ、暴力被害女性への支援対策に貢献する研究として高く評価される。

論文審査ならびに審議の結果、審査委員全員一致で合格と判定された。

よって、著者は博士（学術）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。